

先週の日経平均は終値で1月12日以来となる高値

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

週間で上昇

先週金曜日の日経平均は、前日比+727円(+2.6%)の2万8546円の大幅高となり、終値で1月12日以来となる高値を付けた。業種別では精密(前日比+3.7%)、電気機器(同+3.0%)、機械(同+2.8%)が上昇率の上位、全ての業種が上昇しており、ゴム(+0.1%)、空運(+0.1%)が下位であった。個別銘柄では、アリババ株を利用した先渡売買契約の現物決算を発表したソフトバンクグループが前日比+5.5%の上昇、前営業日に決算を発表したDOWA(前日比+8.8%)、NIPPON EXPRESSホールディングス(同+8.1%)が買われた。ファナック(前日比+5.8%)、ミネベアミツミ(同+5.5%)、安川電機(同+5.3%)など機械株が高い。一方で、決算が嫌気されたディー・エヌ・エー(前日比▼3.8%)、川重(同▼2.7%)などが安い。先週の日経平均は週間で+371円(+1.3%)の上昇であった。

インフレピークアウトの思惑が台頭

現地12日の米国市場は、発表された7月の米経済指標がインフレ低下を示す指標であったことが好感され、NYダウは前日比+424ドル(+1.2%)の3万3761ドル、ナスダックも同+267ポイント(+2.0%)の1万2657ポイントと買われた。個別銘柄では、インフレがピークアウトするとの思惑から、テスラ(+4.6%)、アマゾン(+2.0%)など成長株が買われ、エヌビディア(同+4.2%)、マイクロン(+4.3%)、AMD(同+2.7%)、アプライドマテリアルズ(同+4.5%)など半導体関連銘柄も買われた。SOX指数は前日比+2.9%であった。WTI原油先物は前日比▼2.3%の92.09ドル、米10年債利回りは同▼0.05%の2.84%で終えた。NYダウは週間で+2.9%、ナスダックは+3.0%の上昇で終えた。

今日の予定

先週末のシカゴ日経平均先物は、大証比+170円の2万8710円で終えている。今朝のドル円は1ドル133.40円程度(6時15分現在)で推移している。今週は、15日にSBIが決算発表を予定、経済指標では、15日に4-6月期GDP速報値、18日(現地17日)に7月のFOMC議事要旨の公表が控えている。

東京市場マーケットデータ

2022/8/12 現在

日経平均	2万8546円
プライム売買代金	3兆7126億円
プライム時価総額	710兆8871億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

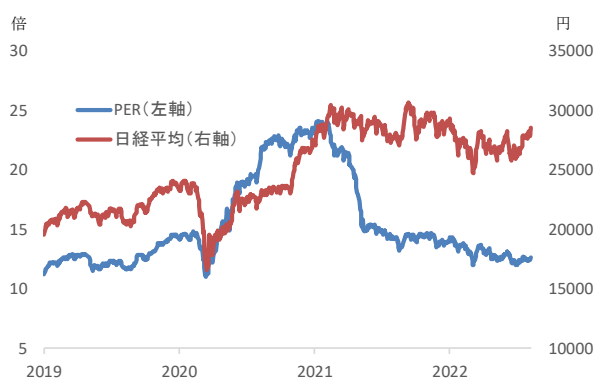
国内株式売買代金ランキング

2022/8/12 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	5.5%
2 レーザーテック	1.5%
3 東京エレクトロン	4.5%
4 ファーストリテイリング	1.9%
5 トヨタ	2.2%
6 日本郵船	1.6%
7 キーエンス	4.4%
8 ソニーグループ	2.1%
9 ファナック	5.8%
10 三菱 UFJFG	1.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

